



**2025年3月期 決算概要
および 2026年3月期 通期予想**

2025年5月9日

**レンゴー株式会社
(証券コード:3941)**

2025年3月期 決算概要

会計基準の選択に関する基本的な考え方

- 当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しています。
- IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

1. 損益および経営環境の概要

連結損益計算書

(億円)

	24/3期	25/3期	前年比(%)	増減
売上高	9,008	9,933	110.3	+ 925
営業利益	489	374	76.6	△ 115
経常利益	480	392	81.6	△ 88
特別損益	23	36	156.5	+ 13
親会社株主に帰属する当期純利益	330	290	87.7	△ 40

特別損益の主なもの

(億円)

	24/3期	25/3期
(特別利益)		(特別利益)
投資有価証券売却益	37	負ののれん発生益 53
補助金収入	13	投資有価証券売却益 31
		補助金収入 23
(特別損失)		(特別損失)
固定資産除売却損	14	固定資産圧縮損 23
工場リニューアル費用	7	固定資産除売却損 14
減損損失	5	工場リニューアル費用 9

外部環境

- ・ 当期のわが国経済は、物価上昇や人手不足などさまざまな課題に直面。
- ・ 雇用・所得環境が改善に向かう中で、インバウンド需要の増加や設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調が継続。

当社グループの状況

- ・ 2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の完遂に全力を傾注するとともに、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んだ。
- ・ 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対して自社努力だけでは抗し難い状況となったことから、
 ✓ 段ボール製品
 ✓ 紙器製品
 ✓ コート白ボール
 について、再生産可能な価格体系への取組みを推し進めた。

2. セグメント別業績の総括

板紙・紙加工関連事業

- 製品価格の改定が寄与し増収も、固定費の増加や原燃料価格の上昇等により減益。

軟包装関連事業

- 製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益。

重包装関連事業

- 工業樹脂製品が好調に推移したことにより増収増益。

海外関連事業

- 連結子会社が増加したこと等により増収も、欧州における重量物包装事業の採算悪化等が影響し減益。

その他の事業

- 連結子会社の増加および運送事業の採算改善等により増収増益。

セグメント別売上高および営業利益

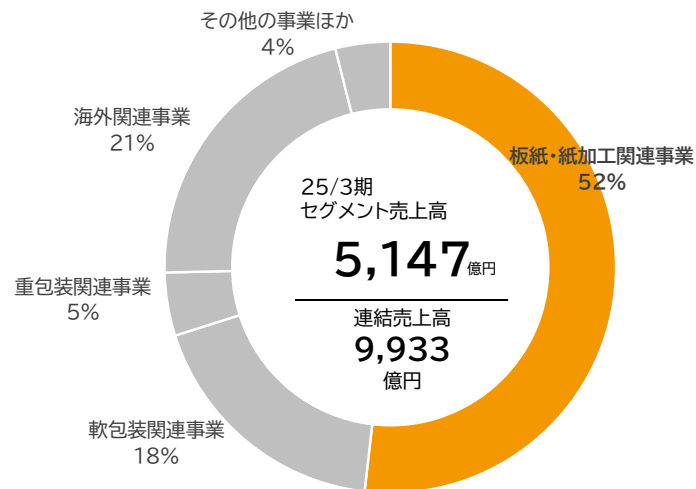
(億円)

	売上高				営業利益			
	24/3期	25/3期	前年比(%)	増減	24/3期	25/3期	前年比(%)	増減
板紙・紙加工関連事業	5,109	5,147	100.7	+ 38	350	234	67.0	△ 115
軟包装関連事業	1,213	1,816	149.8	+ 603	48	51	106.1	+ 3
重包装関連事業	443	450	101.4	+ 6	9	17	185.9	+ 8
海外関連事業	1,892	2,131	112.6	+ 239	68	49	72.7	△ 19
その他の事業ほか	351	389	110.9	+ 38	14	23	159.8	+ 9
連結計	9,008	9,933	110.3	+ 925	489	374	76.6	△ 115

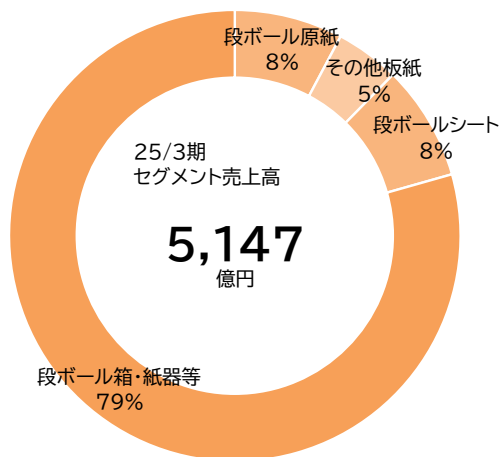
* 連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

3. 板紙・紙加工関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



セグメント売上高品目別構成比

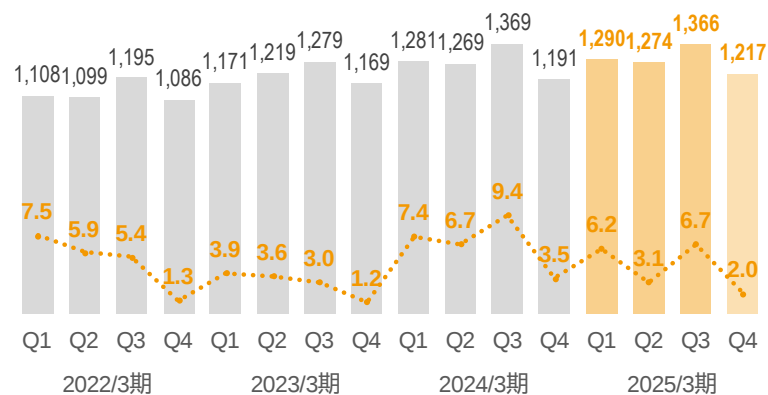


事業環境

- 板紙業界では、輸出が低調に推移したものの、堅調な国内需要に支えられ、生産量は前年並み。
- 段ボール業界では、天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は前年並み。
- 紙器業界では、ギフト関連市場の縮小が引き続き見られるものの、人流の増加により土産物や地域特産品の包装需要が堅調に推移し、生産量は前年並み。

板紙・紙加工関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



4. 板紙製品および段ボール製品生産量

板紙製品

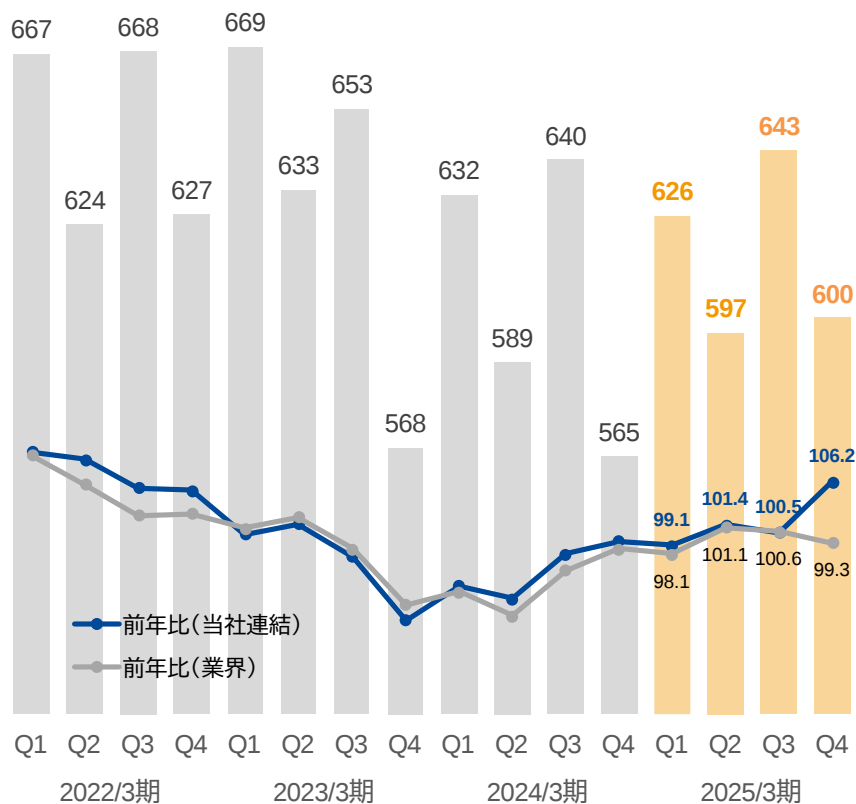
- 堅調な国内需要に支えられ、生産量は2,467千t(同101.6%)と前年比増。うち、段ボール原紙は2,229千t(同101.6%)と前年比増。

段ボール製品

- 天候不順により青果物向けの需要が低迷した一方、飲料を含む加工食品向けが好調に推移し、生産量は段ボール4,226百万㎡(同100.2%)、段ボール箱3,581百万㎡(同101.4%)と前年比増。

板紙生産量推移(国内連結)

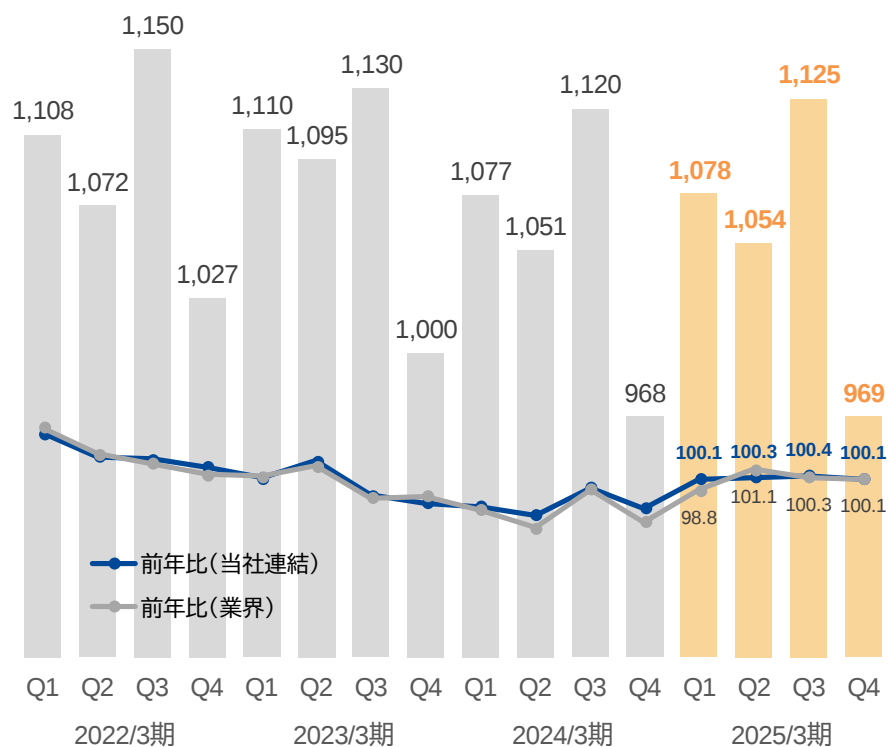
(千トン、%)



出所(業界):日本製紙連合会

段ボール生産量推移(国内連結)

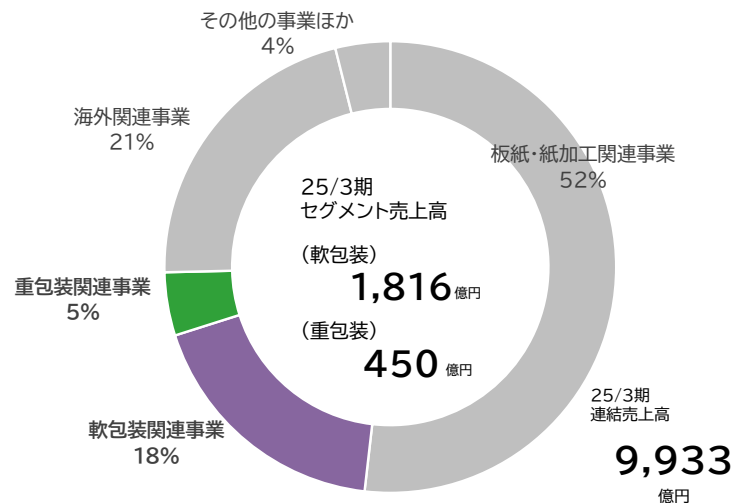
(百万㎡、%)



出所(業界):全国段ボール工業組合連合会

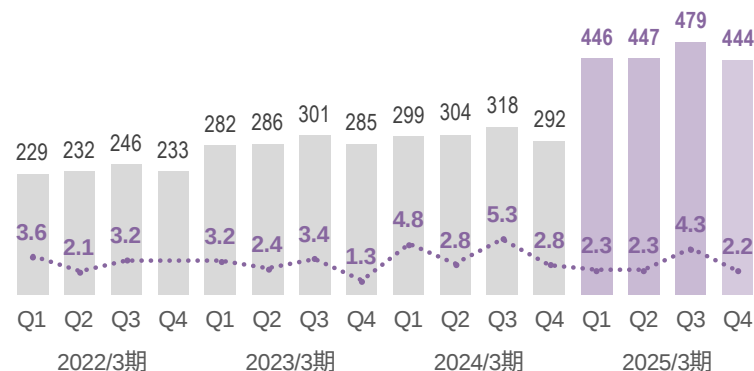
5. 軟包装関連事業および重包装関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



軟包装関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



軟包装の事業環境

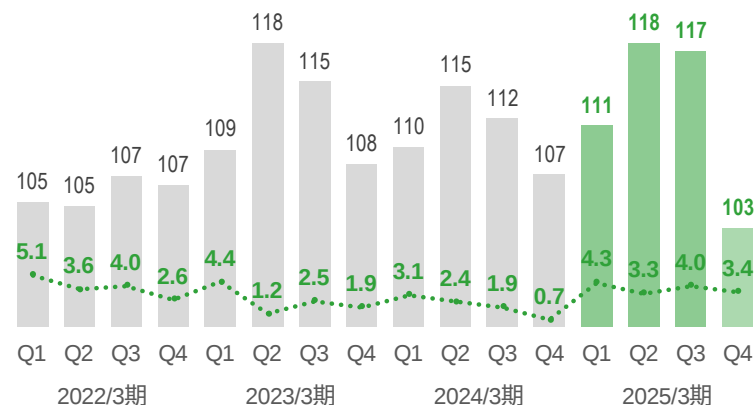
- 軟包装業界では、インバウンド需要の増加に加え、期の後半から個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産量は前年比増。
- 当社では、2024年4月、一貫体制の拡充のため、サン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合、新たにアールエム東セロ株式会社(東京都千代田区)として子会社化。

重包装の事業環境

- 重包装業界では、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年割れ。

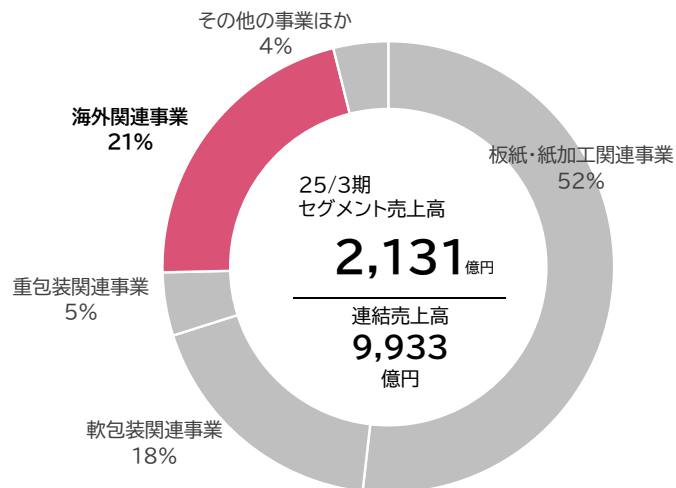
重包装関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)

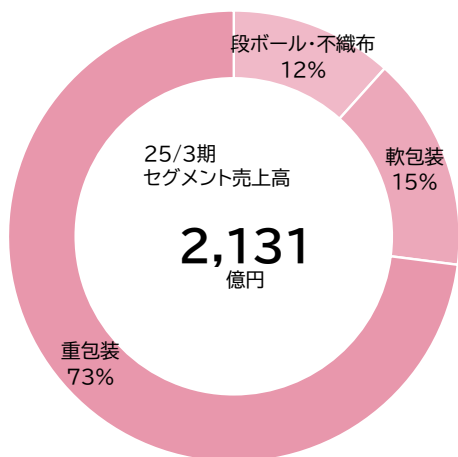


6. 海外関連事業の概況

連結全体に占めるセグメント売上高構成比



セグメント売上高品目別構成比

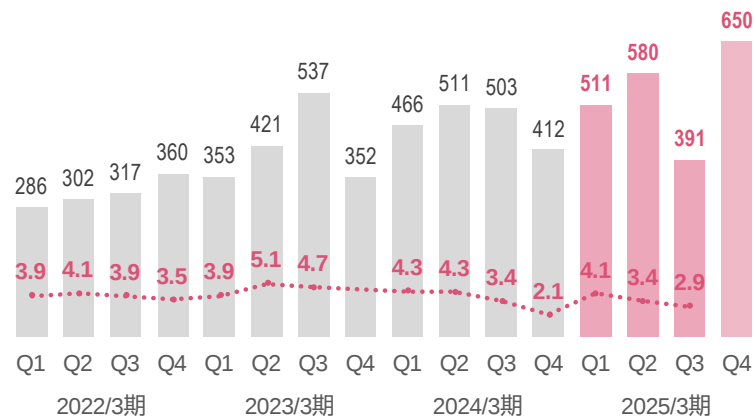


海外関連事業での取組み

- 2024年8月、トライウォール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加。
- 同年12月にはプロンク・インド社(インド)の株式を取得。
- 2025年3月にはプロンク・ドバイ社(アラブ首長国連邦)の持分を取得。

海外関連事業 セグメント売上高・利益率

(億円、%)



7. 海外地域別・事業別売上高

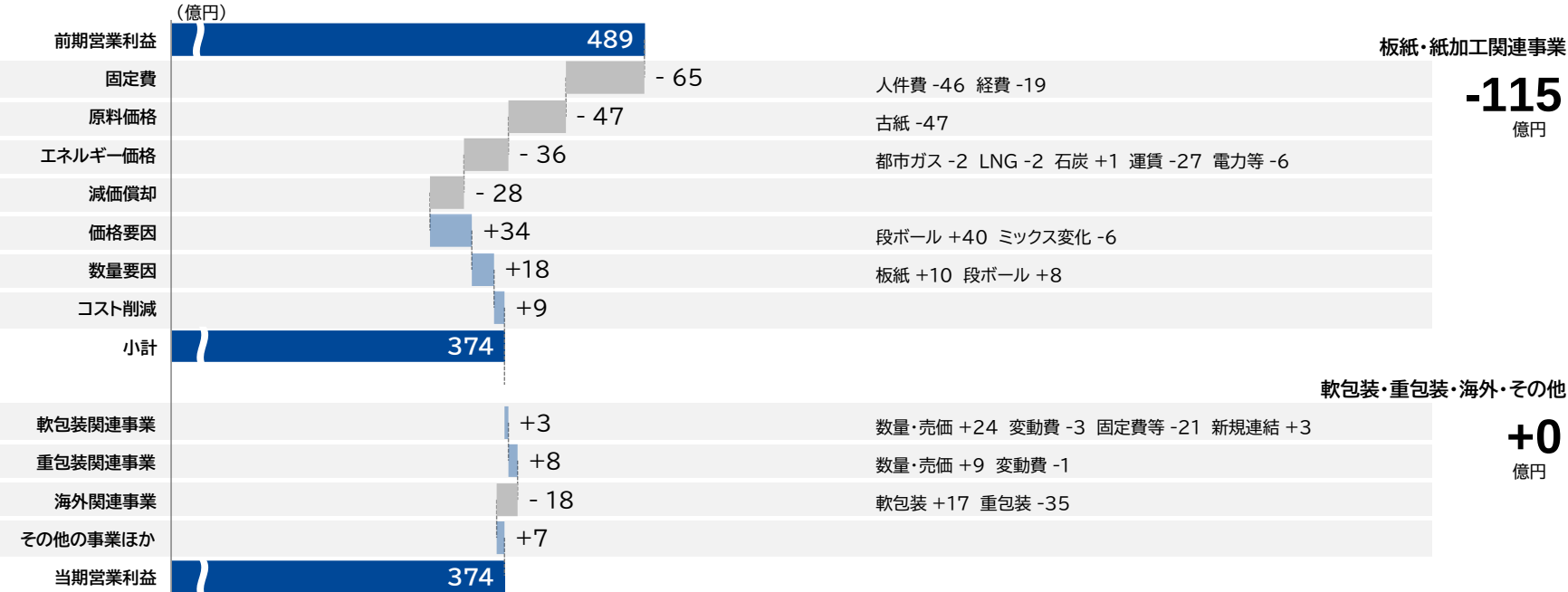


(億円、%)

	2024/3期		2025/3期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
欧州	939	49.6	971	45.6
段ボール	0		0	
軟包装	5		6	
重包装	934		965	
中国	579	30.6	637	29.9
段ボール・不織布	161		169	
軟包装	184		196	
重包装	234		272	
アジア(中国除く)	215	11.4	298	14.0
段ボール	32		39	
軟包装	27		55	
重包装	156		204	

	2024/3期		2025/3期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
米国	136	7.2	191	9.0
段ボール	34		40	
軟包装	36		65	
重包装	67		86	
その他	22	1.2	34	1.6
段ボール	0		0	
軟包装	4		6	
重包装	18		29	
海外関連事業 計	1,892		2,131	

8. 営業利益の増減要因(前年との差)



主要変動要因に関する情報

			24/3期	25/3期	前年比(%)	増減
生産量	段ボール原紙	千トン	2,194	2,229	101.6	+ 35
	段ボール	百万㎡	4,217	4,226	100.2	+ 9
原燃料価格 関係	段ボール古紙 ⁽¹⁾	円/kg	18～	18～	100.0	横ばい
	ドバイ原油	ドル/bbl	82.6	79.4	96.2	△ 3.2
	1ドルの変動による年間影響額*		約2億円	約2億円	-	-
	為替	円/ドル	144.6	152.5	105.5	+ 7.9
	1円の変動による年間影響額(円高メリット)		約2億円	約2億円	-	-
製品価格 関係	段ボール原紙 ⁽²⁾ (D級中芯)	円/kg	96～98	96～98	100.0	横ばい
	段ボールシート ⁽²⁾ (C'5)	円/㎡	81～82	81～82	100.0	横ばい

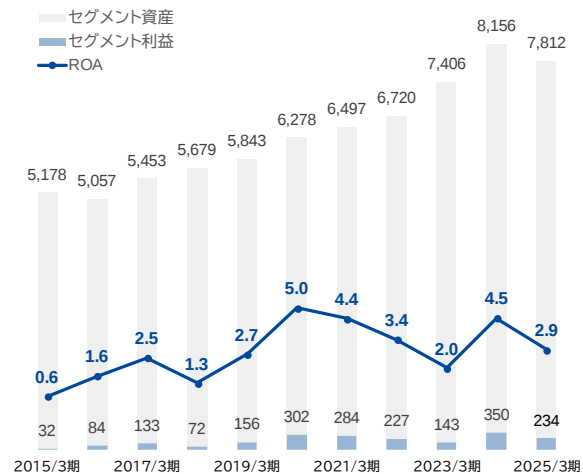
出所：(1) 古紙再生促進センター調査価格(問屋店頭価格)
(2) 日本経済新聞社

* 原油価格変動から影響が生じるまでは6カ月程度のタイムラグがある。

9. セグメント別資産・利益・ROAの推移

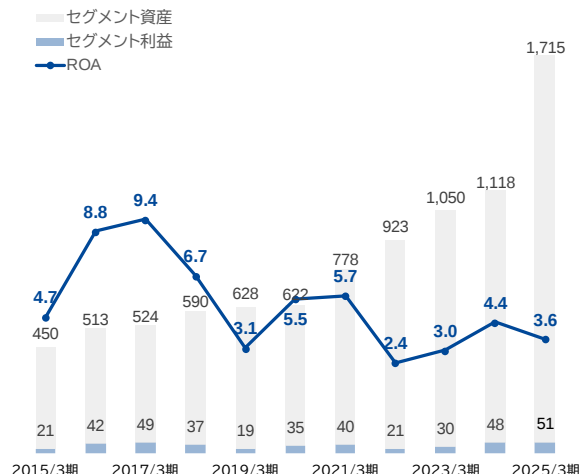
板紙・紙加工関連事業

(億円、%)



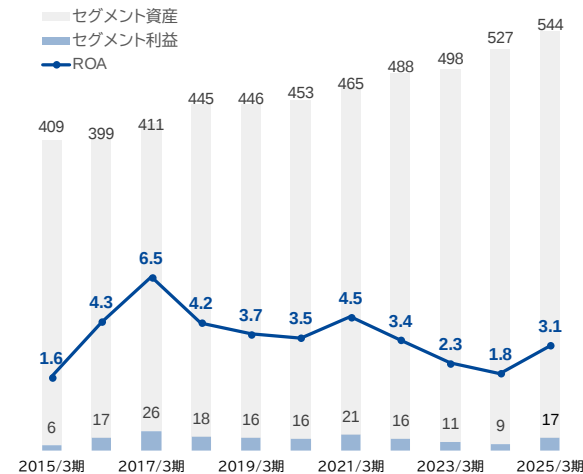
軟包装関連事業

(億円、%)



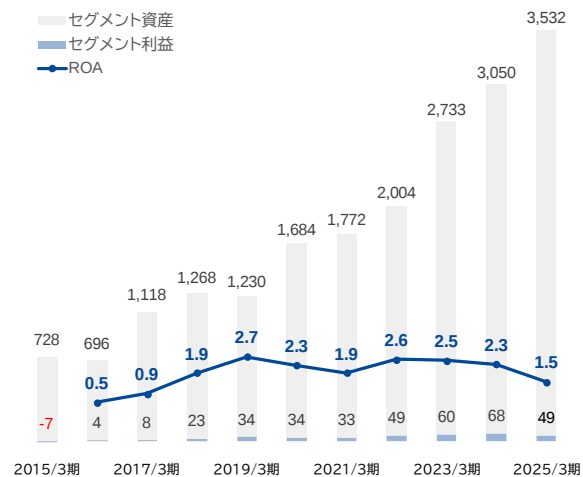
重包装関連事業

(億円、%)



海外関連事業

(億円、%)



板紙・紙加工関連事業

- 収益性の変動が大きく、底上げと安定化が課題。

軟包装関連事業

- 板紙・紙加工関連事業と同様、収益性の底上げと安定化が課題。

重包装関連事業

- ROAは2021年3月期(4.5%)以降の低下が止まり、当面の課題は改善の継続。

海外関連事業

- 成長投資によりセグメント資産は3,532億円に拡大。
- のれん償却が収益性に影響、成長基盤構築後の底上げが課題。

10. キャッシュ・フローの状況

営業CF 770億円(前年比-126億円)

(主な内訳)

税金等調整前当期純利益428億円、減価償却費560億円、法人税等の支払額198億円

投資CF -973億円(前年比-213億円)

(主な内訳)

有形固定資産の取得による支出961億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出75億円、定期預金の純増額46億円

財務CF -145億円(前年比-318億円)

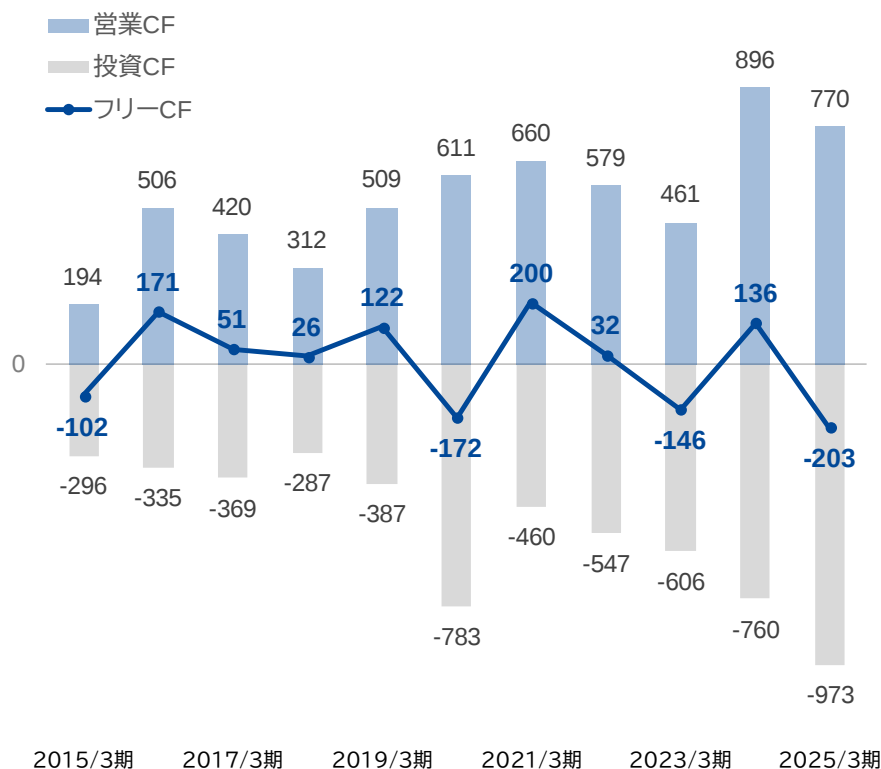
(主な内訳)

長短借入金の純増額58億円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額82億円、リース債務の返済による支出64億円

フリーCF -203億円(前年比-339億円)

営業活動によるキャッシュインの減少、および投資活動によるキャッシュアウトの増加により、フリー・キャッシュ・フローは339億円減少。

フリー・キャッシュ・フローの推移 (億円)



	24/3期	25/3期	増減
[1] 営業CF	896	770	-126
[2] 投資CF	-760	-973	-213
[3] フリーCF (= [1]+[2])	136	-203	-339
[4] 財務CF	173	-145	-318
[5] 換算差額	19	30	+11
[6] 現金及び現金同等物の増減額 (=[3]+[4]+[5])	328	-317	-645
[7] 現金及び現金同等物の期首残高	709	1,038	+329
[8] 連結範囲の変更に伴う増減額	1	-15	-16
[9] 現金及び現金同等物の期末残高 (=[6]+[7]+[8])	1,038	706	-332

2026年3月期 通期予想

免責事項

- 本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

1. 財務指標サマリー

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
連結貸借対照表				
自己資本	4,640 億円	4,650 億円	100.2	+10 億円
有利子負債	4,485	4,850	108.1	+365
総資産	12,431	13,060	105.1	+629
D/Eレシオ	1.0 倍	1.0 倍		
ネットD/Eレシオ	0.8 倍	0.8 倍		
自己資本比率	37.3 %	35.6 %		
連結損益計算書				
売上高	9,933 億円	10,050 億円	101.2	+117 億円
営業利益	374	400	106.9	+26
経常利益	392	400	102.1	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	290	240	82.8	-50
減価償却費	560	590	105.4	+30
EBITDA	971	1,029	106.0	+58
財務KPI				
ROE	6.5 %	5.2 %		
ネット有利子負債EBITDA倍率	3.8 倍	3.9 倍		

2. 損益および経営環境の見通し

連結損益計算書

(億円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
売上高	9,933	10,050	101.2	+ 117
営業利益	374	400	106.9	+ 26
経常利益	392	400	102.1	+ 8
親会社株主に帰属 する当期純利益	290	240	82.8	△ 50

外部環境の見通し

- 今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。
- 一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。
- 物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっている。

当社グループの見通し

- 物流費や労務費の上昇、環境対策や労働環境改善のための設備投資等に伴う減価償却費が増加。
- 欧州経済の低迷により重量物包装事業の採算が悪化。
- 昨年から取り組んできた製品価格改定が寄与。

3. セグメント別業績予想

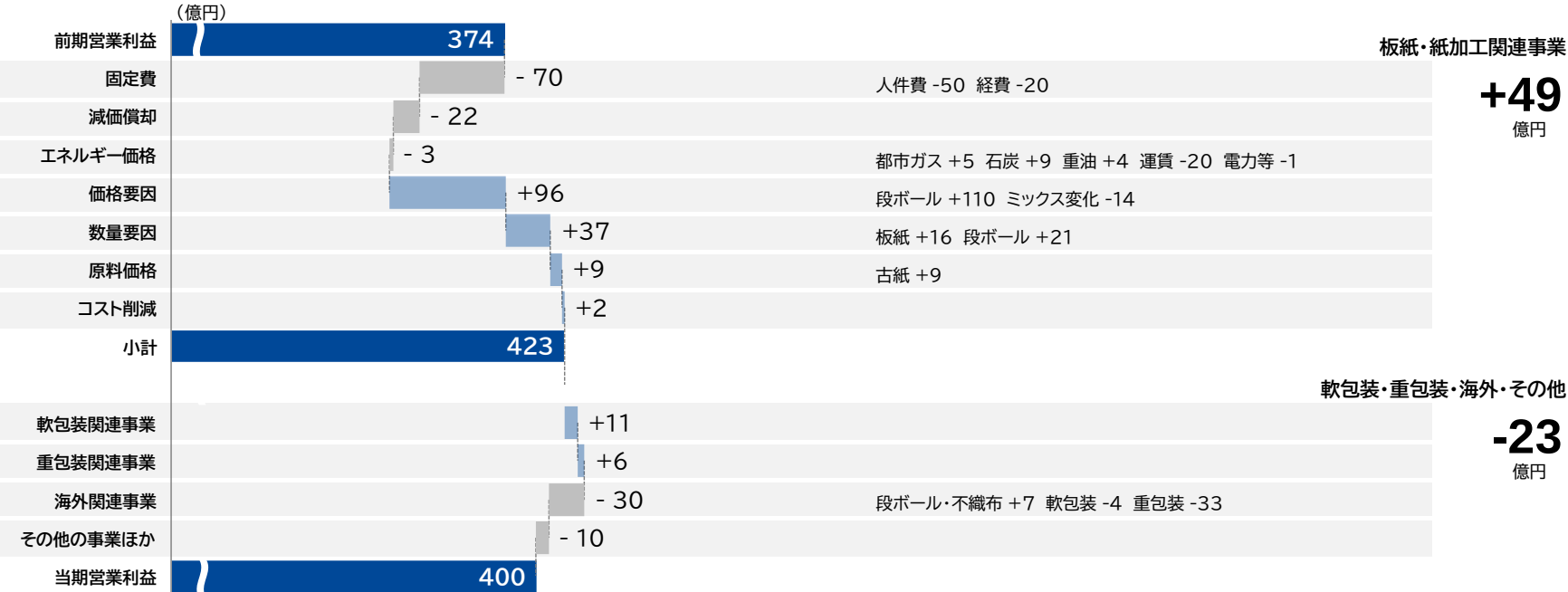
セグメント別売上高および営業利益

(億円)

	売上高				営業利益			
	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減	25/3期 実績	26/3期 予想	前年比(%)	増減
板紙・紙加工関連事業	5,147	5,160	100.2	+ 13	234	283	120.7	+ 49
軟包装関連事業	1,816	1,930	106.3	+ 114	51	62	122.5	+ 11
重包装関連事業	450	479	106.5	+ 29	17	23	136.6	+ 6
海外関連事業	2,131	2,087	97.9	△ 44	49	19	38.5	△ 30
その他の事業ほか	389	394	101.4	+ 5	23	13	56.8	△ 10
連結計	9,933	10,050	101.2	+ 117	374	400	106.9	+ 26

*連結調整におけるセグメント間取引消去を含む。四捨五入差のため、増減の数値は計算値と必ずしも一致しない。

4. 予想営業利益の増減要因(前年との差)



主要変動要因に関する前提

		26/3期予想
生産量	段ボール原紙	前年比 101.7%
	段ボール	前年比 102.1%
原燃料価格 関係	段ボール古紙購入価格	前年比概ね横ばい
	ドバイ原油(ドル/bbl)	70.0 (前年差 9.4ドル低下)
	1ドルの変動による年間影響額*	約2億円
	為替(円/ドル)	145.0 (前年差 7.5円円高)
製品価格 関係	1円の変動による年間影響額(円高メリット)	約2億円
	製品価格	前年比概ね横ばい
	段ボール原紙	前年比やや上昇
	段ボール製品	

* 原油価格変動から影響が生じるまでは6カ月程度のタイムラグがある。

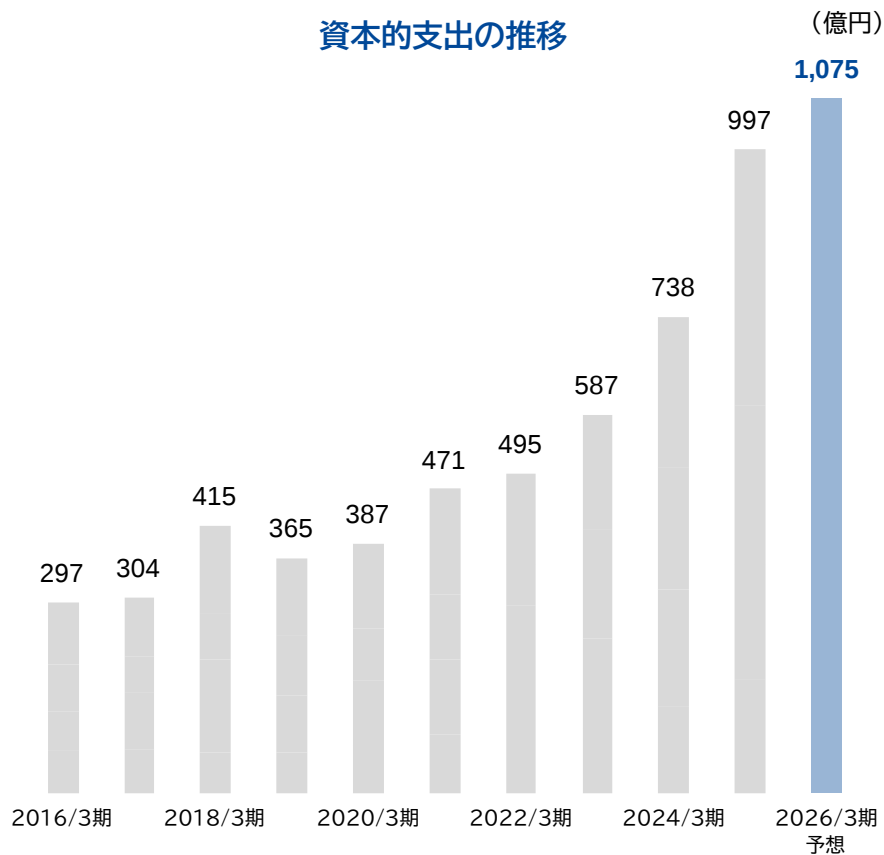
5. 資本的支出および減価償却費の推移

当期に完工を計画する主な設備投資

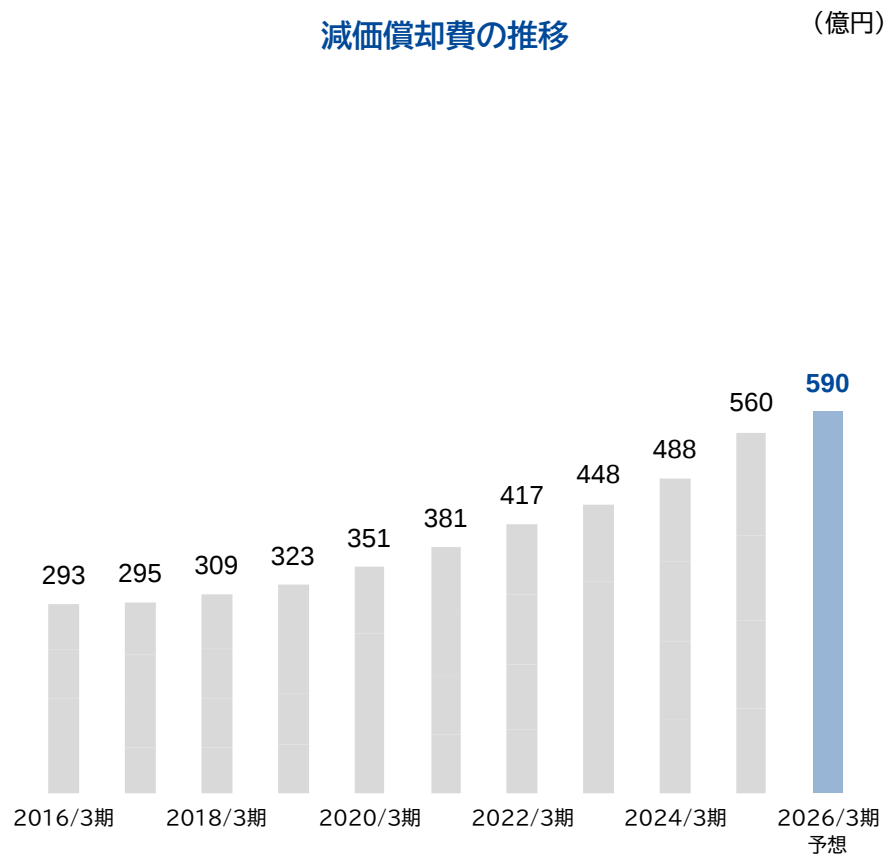
- ・ 当社 東京工場 工場建屋増築等
- ・ 当社 金津工場 燃料転換(ガスコージェネレーションシステム導入)
- ・ 当社 段ボール・紙器工場 暑さ対策(第3期)

- ・ 当社 清水工場 リニューアル・設備増強
- ・ トライコー社 ゴッホ工場新設

資本的支出の推移



減価償却費の推移



6. 収益性および財務健全性

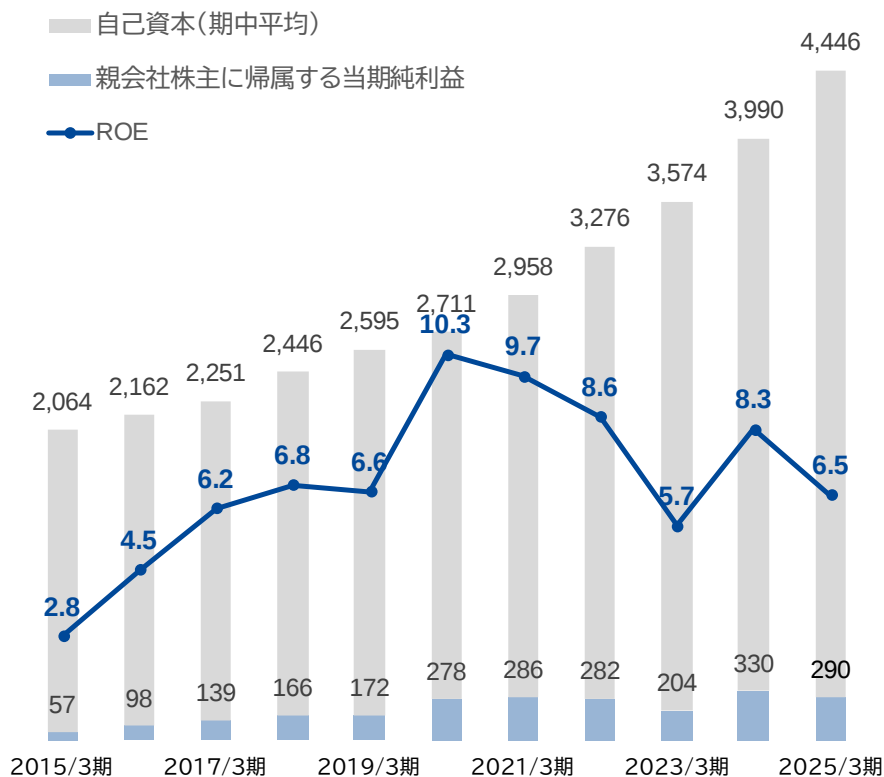
ROE

- 当期は5.2%と、前期を1.3ポイント下回る見通し。

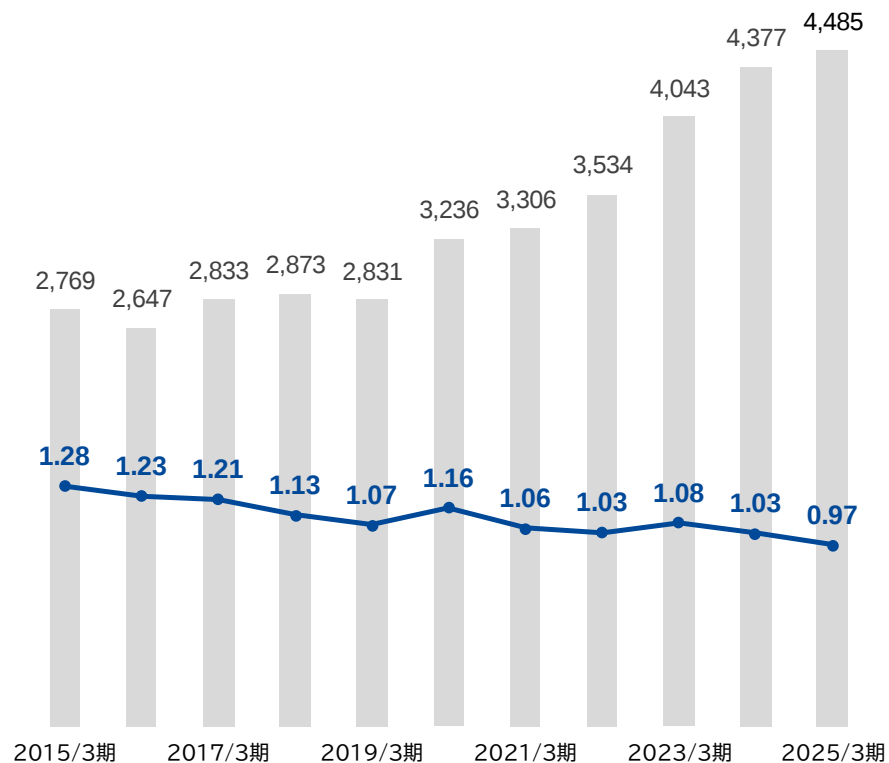
D/Eレシオ

- 当期は1.04倍と、財務健全性の目安とする1.5倍を下回る水準を維持。

純利益・自己資本・ROEの推移 (億円、%)



有利子負債およびD/Eレシオの推移 (億円、倍)



7. 株主還元

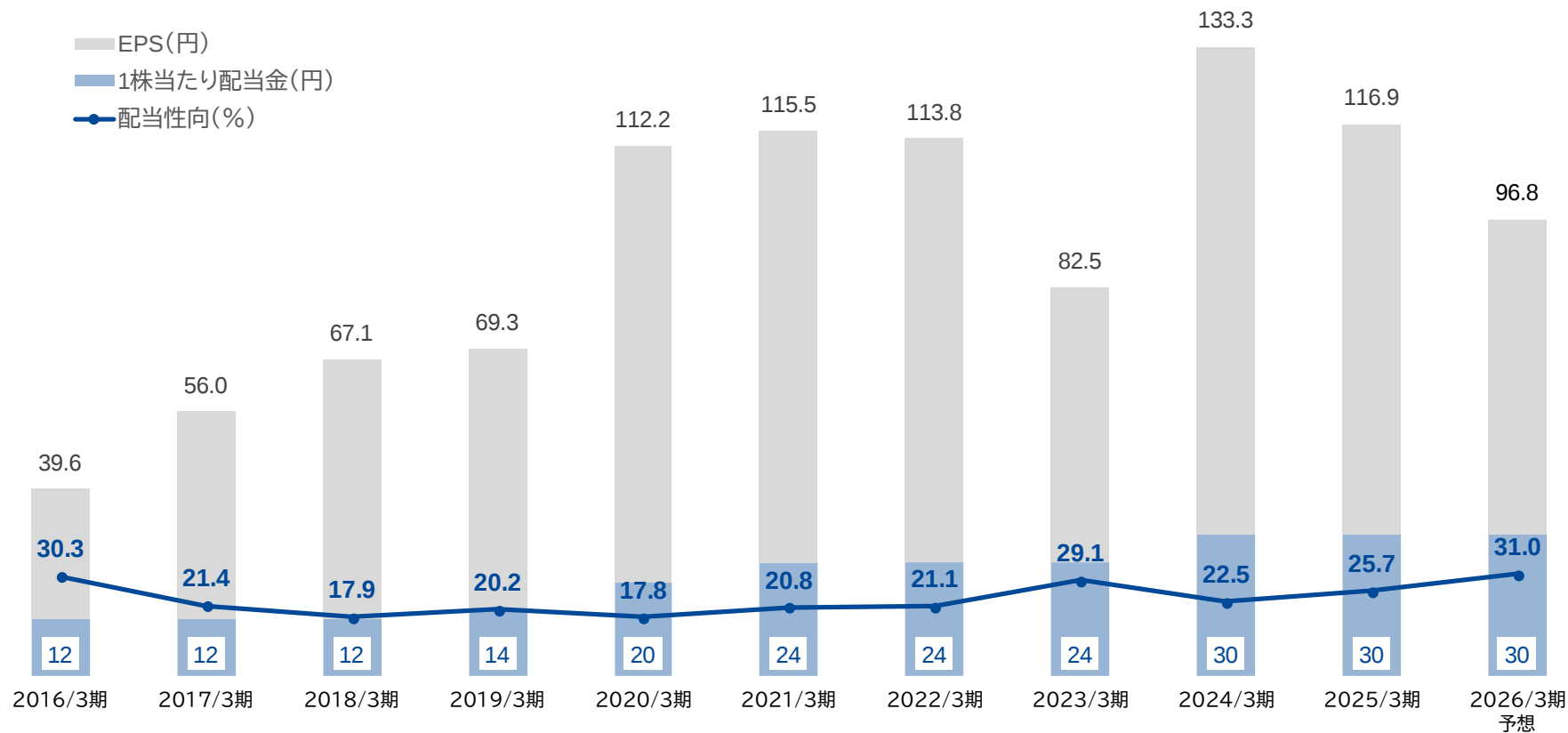
基本方針

- 業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを維持しつつ、利益成長にあわせた増配を目指す累進的な配当政策。

当期の予定

- 中間配当金15円、期末配当金15円、年間30円、配当性向31.0%を予想。

EPSと配当の推移



レンゴー株式会社

530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー

<https://www.rengo.co.jp>

免責事項

本資料に含まれる事業戦略や業績予想等に関する内容については、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。記載された業績予想数値等は、将来の計画に関して実現を保証するものではありません。

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することをご遠慮ください。

© Rengo Co., Ltd. All rights reserved.